

平成30年度

事業報告書

社会福祉法人

伊那市社会福祉協議会

平成30年度

伊那市社会福祉協議会主要事業報告

伊那市社会福祉協議会では、「ふれあい、支えあい、助け合う、お互い様の地域づくり」を重点目標に、各種福祉サービス事業の実施、地域福祉活動の充実・推進に取り組んで参りました。

事業の概要

1 地域福祉推進事業等

地域における福祉活動への住民参加やボランティア活動等の推進を図るため、地域福祉コーディネーターを増員し、地区・地域社協の活動支援やボランティアの育成に努めました。伊那市から生活支援の担い手育成やサービスの開発等を行う生活支援体制整備事業を受託し、生活支援サポーター養成や地域助け合いリーダー養成講座を開催しました。また、あったかご近所ネット、まちの縁側づくり事業等、幅広い地域福祉活動への取組みを行いました。

さらに、伊那市の関係部局と協議を行い、「災害時住民支え合いマップ」の作成に向けた取組みを行いました。セミナーや説明会を通して周知を図るとともに、マップ作成のためのマニュアルを配布し、作成推進を行いました。

その人らしい生活を支える権利擁護支援として、上伊那成年後見センターの運営を行いました。総利用件数は3,713件となり、昨年度に比べて利用件数が約10%増加しました。また、平成30年度には、新たに2人の市民後見人が裁判所から任命され、現在6名の市民後見人が活動しています。

伊那市から受託している生活困窮者自立支援事業（まいさば伊那市）については、生活保護に至る前の低所得者や、複合化した課題を抱える生活困窮者の生活や就労の相談、生活再建のための伴走的支援を行いました。相談延べ数としては830件と前年並みですが、相談1件に関わる相談延べ回数の平均が2.6回となり、丁寧に時間をかける必要がある状況になっています。また、協力企業先での中間就労訓練、本会で実施している墓地清掃（含ふるさと納税返戻品）を通して、2名の方が一般就労に結びつきました。

2 介護保険サービス事業等

介護保険サービス事業は、制度改正や介護報酬改定の影響、さらに、ここ数年来の近隣地域内における民間事業者の参入の進行や特別養護老人ホーム等の長期入所系事業所の新設・増床の影響等により、本会にとって大変厳しい経営状況が続いています。

こうした中で、平成28年度末をもって「みその園」と「やすらぎの家」における事業を廃止し、経営改善の見通しが立たない部門の圧縮を図りましたが、その後においても、他事業者が参入を敬遠する中山間地域を主なサービス提供対象とする本会の事業所にとって利用者の増加は見込みにくく、引き続き経営状況は厳しいものとなっています。

介護保険サービス事業全体の事業活動による収支の状況は、収入額は前年度比3.4%増の291,440,274円、支出額は前年度比2.1%増の290,257,241円となり、収支差額は1,183,033円の黒字となり、収支差額の前年度対比は金額で3,482,333円のプラスと、前年に引き続き

て改善という結果となりました。

利用実績の状況は、総体的に利用者が減少する中で、いずれの事業部門においても介護度の高い利用者の減少と、新しい総合事業におけるサービスの対象となる介護度が軽度の利用者の増加が進行し、介護報酬収入の減少に大きく影響する結果となりました。

これに対しては、介護報酬における処遇改善加算について、これまでの区分Ⅲから区分Ⅰへの引き上げを実現し、さらに、各事業部門とも人件費をはじめ諸経費の削減に取組み、また、前年度に引き続きデイサービスセンターの施設利用負担金については、伊那市から総額7,730,129円の免除を受けることができました。

また、訪問介護センター高遠が行う訪問介護サービス等に関して、伊那市が実施する「伊那市中山間地域介護サービス提供体制確保モデル事業」の補助金の交付を受け、高遠町や長谷地域等の中山間地域におけるサービス提供の安定化の一助とすることができました。

市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるための支援を推進するため、介護従事者の専門性や資質の向上に取り組み、利用者のニーズに沿った質の高いサービス提供により一層努めなければなりません。

今後とも介護保険制度等の動向を的確に把握し、本会事業の経営方針を適正に定め、経営改善に向けてさらに取り組まなければなりません。

3 障害福祉サービス事業等

障害者総合支援法に基づく就労継続支援等の障害福祉サービス事業の経営は、新たな利用者の受入れや現利用者が安定して通所利用できるための支援の充実を引き続き進めつつ、地域ニーズに応えるため、昨年度から「ゆめわーく」と「さくらの家」において生活介護事業を拡充し、従来の「輪っこはうす・コスモスの家」とともに、経営する3事業所を全て多機能型事業所としてサービス提供を行いました。

障害福祉サービス事業全体の事業活動による収支の状況は、収入額は前年度比5.6%増の269,747,252円、支出額は前年度比0.9%増の227,961,712円となり、収支差額は41,785,540円の黒字で、前年度比で42.4%、12,442,469円の大幅な増となり、前年度に19,043,416円の減となった分を挽回した結果となりました。

要因として、まず、介護保険サービス事業と同じく介護報酬における処遇改善加算について、これまでの区分Ⅲから区分Ⅰへの引き上げを実現し、さらに、「ゆめわーく」と「さくらの家」の生活介護事業等においては利用者の増と障害支援区分の高い利用者を積極的に受け入れたこと等が挙げられます。

定員充足率はまだ十分ではありませんが、個別支援が必要な利用者に適切に対応するための職員体制を工夫し、人件費も前年並みに抑えながら経営改善に取り組みました。

一方、利用者の作業や工賃に係る就労支援事業に関して、地元企業との連携を深めながら施設外就労等の場の確保を一層進め、自主製品の開発や販路拡大を目指した取組み、官公需の受注等を積極的に行いました。

また、共同受注・共同作業、外注商品の販売等にも積極的に取組み、利用者一人あたりの工賃月額では、3事業所の平均で、前年度と比べ7.7%増の16,063円の結果でした。

引き続き、職員の専門性を高め、より充実したサービスの提供を行う等、地域のニーズに応える体制を整えるとともに、経営の一層の安定化に向けた取り組みを進める必要があります。

平成30年度 事業報告

1 社協の組織基盤の強化のために

(1) 社協組織の運営

法人組織の円滑な運営を推進するために、理事会・評議員会を開催しました。また、監事の指導及び監査により執行の適正を期しました。

内容については以下のとおりです。

①理事会

	開催年月日	出席者数	主要議案
1	平成30年6月7日	7	1 平成29年度事業報告及び決算について 2 社会福祉充実計画について 3 評議員選任・解任委員会委員の選任について 4 評議員選任・解任委員会の招集及び評議員選任候補者の推薦について 5 評議員会の開催について (協議事項) 1 就労継続支援事業所における工賃余剰金の積立について 2 福祉まちづくりセンター改築に係る費用について (報告事項) 1 臨時職員の無期雇用契約への転換等に係る対応について
2	平成30年6月28日	7	1 第13回伊那市社会福祉大会における被表彰者等の決定について
3	平成30年11月1日	6	1 社会福祉法人伊那市社会福祉協議会職員就業規則等の一部改正について 2 社会福祉法人伊那市社会福祉協議会職員の給与に関する規定の一部改正等について (報告事項) 1 平成30年度中間監査の結果について 2 平成31年度職員採用試験の結果について 3 伊那市社会福祉法人連絡会議について 4 福祉有償運送について
4	平成31年1月24日	8	1 組織の改編及び伊那市社会福祉協議会事務局規程の一部改正について 2 福祉有償運送事業の実施及び伊那市社会福祉協議会定款の一部改正について (協議事項) 1 第3次伊那市地域福祉活動計画の策定について

5	平成 31 年 3 月 20 日	8	1 2019 年度社会福祉法人伊那市社会福祉協議会事業計画及び予算書について 2 施設長等の選任について 3 第 3 次伊那市地域福祉活動計画について 4 伊那市社会福祉協議会福祉サービス苦情解決委員会並びにくらしの安心サービス事業運営審査委員会委員の委嘱について 5 評議員会の開催について (報告事項) 1 平成 30 年度介護保険サービス事業・障害福祉サービス事業収支決算見込みについて
---	------------------	---	--

②評議員会

	開催年月日	出席者数	議決事項
1	平成 30 年 6 月 21 日	8	1 平成 29 年度事業報告及び決算について 2 社会福祉充実計画について
2	平成 31 年 3 月 28 日	9	1 社会福祉法人伊那市社会福祉協議会定款の一部改正について 2 2019 年度社会福祉法人伊那市社会福祉協議会事業計画及び予算について 3 第 3 次伊那市地域福祉活動計画について

③監査会

内 容	実施年月日
平成 29 年度決算監査	平成 30 年 5 月 28 日
平成 29 年度共同募金監査	平成 30 年 5 月 23 日
平成 30 年度中間監査	平成 30 年 10 月 24 日

(2) 社協会費の募集・還元

①会費の募集

社会福祉協議会は住民参加による地域福祉推進を目指して、各種事業を行う公益法人であり、その活動は会員である住民の皆さんによって支えられています。

社協会費は、地区社協、地域社協の活動を推進する上で大切な財源の一つですが、近年会費収入は減収傾向にあります。住民に対し、会費の使い道や地域への還元の実態等について説明し、協力を働きかける取組みを引き続き行います。

会費総額：11,131,932 円 (前年比 99.7%)

<平成 30 年度の会費納入実績>

(金額単位：円)

地区	一般会費		賛助会費		法人会費		納入合計 金額	世帯納 入率
	戸数	金額	口数	金額	口数	金額		
伊那	4,307	2,594,141	52	57,200	2	6,000	2,657,341	74.1%
山寺	746	447,481	13	13,000	0	0	460,481	70.0%
荒井	911	544,812	8	8,000	1	3,000	555,812	73.2%
西町	909	543,460	12	12,000	0	0	555,460	76.2%
中央	554	331,938	12	12,000	0	0	343,938	82.5%
富県	888	532,800	0	0	0	0	532,800	93.5%

美簗	1,752	1,051,200	0	0	0	0	1,051,200	85.0%
手良	596	357,600	0	0	0	0	357,600	91.7%
東春近	1,532	919,200	0	0	0	0	919,200	92.3%
西箕輪	1,530	918,000	0	0	0	0	918,000	88.4%
西春近	1,595	957,000	0	0	0	0	957,000	86.2%
高遠町	1,719	1,026,300	2	2,000	0	0	1,028,300	82.0%
長谷	482	289,800	3	3,000	0	0	292,800	69.3%
その他					142	502,000	502,000	
合計	17,521	10,513,732	102	107,200	145	511,000	11,131,932	80.8%
前年比	99.7%	99.9%	100.0%	103.1%	97.3%	95.1%	99.7%	99.3%
H29	17,574	10,525,200	102	104,000	149	537,068	11,166,268	81.3%
H28	17,750	10,621,678	146	149,200	160	565,200	11,336,078	80.6%
H27	17,889	10,720,143	137	139,550	159	550,892	11,410,585	82.7%

②会費の還元

住民参加による地域福祉推進のため、各区等を単位として地区・地域社協を組織し、活動を行っています。会費の約6割は、地区・地域社協の財源として、また、残りの約4割は地域社協等で行っている、地域福祉推進事業の補助金として交付しました。

＜平成30年度の会費還元実績＞

(単位：円)

会費の種類	金 額	還 元 額		地域福祉推進 事業補助金
		地区社協	地域社協	
一般会費（世帯）	600	200	200	200
賛助会費（個人）	1,000	300	500	200
特別会費（法人）	3,000	1,000	1,500	500
還元額 合計		3,361,775	3,539,737	4,230,420
		11,131,932		

＜地区・地域社協内訳＞

(単位：円)

地区名	地区社協還元	地域社協還元
伊那	883,874	881,514
山寺	153,060	155,659
荒井	185,004	187,103
西町	184,753	187,153
中央区	114,246	116,646
富県	177,600	177,600
美簗	350,400	350,400
手良	119,200	119,200
東春近	306,400	306,400
西箕輪	306,000	298,200
西春近	319,000	319,000
高遠	342,700	171,200
長谷	97,500	91,700
合計	3,539,737	3,361,775

(3) その他法人運営

①財務、人事管理等組織関係全般の業務

- ・ 職員の労務管理
- ・ 無期転換制度に対応する就業規則、給与規程等の改正

②経営分析と財政基盤の整備検討

- ・ 社協会計経理全般
- ・ 上伊那ブロック事務局長会議では、専門家の講師による経営の勉強会を実施し、現状分析と課題抽出、戦略の方向性について継続して学びました。

③職員の健康保持、増進等健康管理

- ・ 安全衛生年間計画に基づき、安全衛生委員会の開催 12 回（毎月開催）
- ・ 生活習慣病予防検診他、各種健康診断の受診
- ・ 衛生委員会による職場巡視（年 1 回）
- ・ 産業医…神山内科医院（継続）
- ・ ストレスチェック実施

ふれあい～な内事業所職員 8 月 受診者 63 名

その他事業所職員 10 月 受診者 62 名

(4) 職員研修等

1) 伊那市社協内職員研修

① 新規職員採用研修会（臨時職員対象）

講師 小池 浩史 事務局次長

内容 「伊那市社会福祉協議会職員としての心構え」

開催 5 月 11 日（金） 8 名出席

② 第 1 回 職員交通安全講習会

伊那市社会福祉協議会事故の状況・傾向を踏まえた事故防止の指導

講師 伊那警察署長 交通課課長 上林 浩 氏

開催 6 月 14 日（木）、6 月 19 日（火） 207 名出席

③ メンタルヘルス研修

内容 太極拳と気功

講師 矢田 雅子氏（健康生きがいきづくりアドバイザー）

開催 7 月 9 日（月）、7 月 18 日（水） 112 名出席

④ 決算説明会

講師 小池 浩史 事務局次長

開催 8 月 21 日（火）、8 月 31 日（木） 104 名出席

⑤ 福祉まちづくりセンター避難訓練（AED研修） 9 月 14 日（金）

〃 夜間避難訓練 2 月 20 日（水）・2 月 21 日（木）

⑥ 無期転換雇用に向けての職員説明会

内容 無期転換に向けて処遇内容の変更についての説明

講師 小池 浩史 事務局次長

開催 11 月 7 日（水）、11 月 8 日（木） 常勤職員以上 101 名出席

⑦ 臨時職員研修会

講師 須永 久恵 氏（専門健康心理士）

内容 社協職員としての役割を学び、相互の信頼関係の構築を図る。

開催 11 月 17 日（土）、11 月 18 日（日）、12 月 8 日（土） 147 名出席

- ⑧ 適正な労務管理のための労働法入門講座
 内容 労働時間・賃金を中心とした労働法の基礎知識の習得
 講師 新村 典久氏（税理士法人あおば会計副所長・税理士）
 開催 1月24日（木） 主任以上職員 31名出席
- ⑨ 正規職員キャリアパス研修会
 講師 須永 久恵 氏（専門健康心理士）
 内容 「総合正規職員としての自覚を高めよう」座学他
 開催 2月16日（土）、2月17日（日） 51名出席
- ⑩ その他 職員交流研修、職域研修、職場内研修実施

2) 施設外研修

- ① 福祉職員生涯研修他、県社協主催の研修会等に担当職員出席

2 お互い様の地域づくりを進めるために

(1) 地域福祉推進事業

地区・地域社協を核とした住民主体の地域福祉活動をより一層推進し、全市的に住民支え合い活動の推進を図る事を目的として、住民への啓蒙・啓発や、地区・地域社協関係者の研鑽のための社会福祉大会や、ふれあい広場を開催しました。

また、サロン活動や生活支援サービスに対して、取り組み相談や補助金の支出等の支援を行いました。

なお、今年度は、第3次地域福祉活動計画を作成し、顕在化してきている生活課題等について、今後5年間の取組方針を決定しました。

①地域福祉援助対応件数

社会福祉課から新たに受託した地域力強化推進事業のため、地域福祉コーディネーターが増員となりました。様々な事業を横断し、共生社会実現に向けて各地区に対してきめ細かな対応を行うことができ、地域福祉活動の推進や住民の助け合い意識向上につながりました。

年度	総件数	うち訪問	うち来所	うち電話メール	前年比	対応職員
H30	1,981	789	440	752	180%	7人
H29	1,098	552	243	303	153%	6人
H28	715	296	249	170	124%	4人

②第3次地域福祉活動計画及びご近所福祉計画の作成

第2次計画の終了にあわせて、令和元年から5年間の計画策定を行いました。地域における福祉課題の解決を基本方針とし、伊那市全体の地域福祉の取組みについて計画を作成しました。計画では伊那市社会福祉協議会が行う福祉活動を明確化するとともに、地域福祉コーディネーターが支援して行う住民同士の話し合い等を通して、自分たちの計画として地域ごとに策定される地域毎の計画を「ご近所福祉計画」として位置づけました。

今後、伊那市で作成した「地域福祉計画」と連携を取りながら、さらに福祉の推進を図ります。

ア、伊那市地域福祉活動計画策定過程

- ・「住民福祉ニーズ研究プロジェクトチーム」による意見集約と原案策定
 （平成30年7月30日～平成30年12月10日まで計5回開催）

- ・理事会による検討

1回目（平成31年1月24日）、2回目（平成31年3月20日）

イ、各地域社協による「ご近所福祉計画」策定過程

- ・各地域社協への作成依頼通知（平成30年5月）
- ・各地域社協単位での地域福祉懇談会開催と支援のための職員派遣
- ・計画策定社協：66地域（3地区社協、62地域社協、1区）

ウ、伊那市地域福祉計画への協力

- ・伊那市地域福祉推進協議会への参加 3回
- ・伊那市地域福祉計画策定ワーキングチームへの参加 6回

③災害時住民支え合いマップ作成

「災害時住民支え合いマップ」の作成に向けた取組みを行いました。セミナーや説明会を通して周知を図るとともに、マップ作成のためのマニュアルを配布し、作成推進を行いました。

ア、災害時住民支え合いマップパンフレットを作成（1,000部）

イ、災害時住民支え合いマップ研修会

平成30年10月19日（金）午後6時から午後8時30分まで

講師 NPO法人東京いのちのポータルサイト 監事 中橋徹也氏

対象者 区役員、自主防災組織、地区・地域社協役員、民生児童委員 等

参加人数 約140人

ウ、災害時住民支え合いマップ取組み推進モデル事業

- ・2地区（沢渡区、高尾町） 助成金額 上限3万円

エ、その他

- ・災害時住民支え合いマップ取組み講座 等 6地区実施
- ・自主防災組織説明会
- ・災害時住民支え合いマップ及びパンフレットについて説明

④地区・地域社協活動取組みへの支援

地区・地域社協の活動に対して補助金を交付するとともに、各地区担当が開催内容に対しての相談支援を行い、随時参加するなどして取組みを支援したところ、15件の増加につながりました。

項目・内容	補助実績件数		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
にじいろサロン（世代間交流事業）	43	41	40
すくすくサロン（茶話会）	5	14	6
すくすくサロン（会食会）	23	26	18
いきいきサロン（食事なし）	619	653	689
いきいきサロン（食事あり）	596	611	604
福祉懇談会・講習会・講座	15	15	16
災害時支え合いマップ作成、更新	14	10	9
広報紙の発行	32	28	32
特認事業	8	8	8
あったかご近所ネット	4（地区）	5（地区）	5（地区）
あそび場発掘プロジェクト	1（地区）	1（地区）	1（地区）
合 計	1,360	1,412	1,427

⑤新たな地域ニーズへの対応

ア、楽しく学ぶより良い「いき方」フォーラムの開催

単身世帯の増加や少子高齢化により無縁社会と呼ばれる社会現象があります。「個」の時代と言われる中、頼れる家族等がいなかったり、家族に負担をかけたくないと考えライフエンドとその後に備えて準備をされる方が増加しています。

今回のフォーラムでは、エンディングノートを基に、より良い「生き方」や「逝き方」の根底にあるコミュニケーションや、人と人とのつながりから終活について考える機会を持つことができました。

日 時 平成 31 年 3 月 13 日（水） 午後 1 時 30 分から 3 時 30 分
会 場 伊那市福祉まちづくりセンター ふれあい〜な 大会議室
参加者 約 30 名

(2)住民が地域福祉活動へ参加するための啓蒙・啓発活動

①第 13 回伊那市社会福祉大会

平成 30 年 7 月 21 日（木） 県伊那文化会館 約 270 人参加

表彰 6 名 7 団体

講演 演題：地域の支え合いに一步踏み出す

講師：池田 昌弘 氏（全国コミュニティライフサポートセンター 理事長）

②第 12 回ふれあい広場

「みんなごちゃませ！楽しみ方は十人十色」をテーマに、あそびと体験の広場、ステージ発表、販売、スタンプラリーなどが行われました。市内 53 団体が参加し様々なブースが出され、多くのふれあいがありました。

平成 30 年 9 月 23 日（日） 約 800 人参加

③イベント機材の貸出し

地区、地域社協が行う地域福祉活動やボランティアの拡大と継続を支援するために、社協が所有するイベント用機材やプロジェクター、車いす等を無料で貸し出しました。

貸出し実績 171 件

(3)生活支援体制整備事業

地域の高齢者支援のニーズと地域資源の状況を把握しながら、生活支援・介護予防等の住民主体の活動を推進するために、生活支援の担い手育成やサービスの開発等を行うと共に、関係者のネットワーク化を図り、住民自らが組織的に取り組み、解決に結びつけていく過程を支援しました。助け合いの活動を実際に行う「生活支援サポーター養成講座」や「地域助け合いリーダー養成講座」、身近なサロン活動を推進する「まちの縁側見本市」等を行いました。

また、地域包括支援センターと連携して、地域ケア会議の開催や住民主体サービスの開発を行いました。今後も地域共生社会の実現に向けた取組みと一体的な取組みを行うことで、より一層包括的な支援体制の構築につながると考えます。

①生活支援等サービスのコーディネート等

ア、生活支援等サービスの把握及び創設

地域でのインフォーマル支援状況を把握するため、地区・地域社協に対して、活動支援等を包括的に行いました。また、顔の見える範囲での助け合い活動を行う「あったかご近所ネット」が 5 地区で開催されました。

また、介護予防・生活支援サービス（住民参加型在宅福祉サービス）について、包括支援センター職員と共に組織化等の働きかけを行ったところ、5 団体（訪問型 D：2 団体、訪問型 B：1 団体、通所型 B：2 団体）が設立しました。

イ、高齢者等のニーズの把握

地域社協や地区社協のサロン活動や脳いきいき教室等へ参加、第 3 次伊那市地域福祉活動計画の策定に併せた、地域社協等の単位で作る「ご近所福祉計画」の策定を通じて高齢者等のニーズ把握を行いました。

また、地域包括支援センター職員と相互交流研修を行うとともに、地域ケア会議等に参加し把握に努めました。

- ・ご近所福祉計画策定地区 66 地区（3 地区社協、62 地域社協、1 区）
- ・地域ケア会議出席 16 ヶ所

②関係者間のネットワーク構築

ア、買い物支援地域づくりネットワーク会議

平成 30 年 12 月 4 日（火）午後 6 時～8 時

講師 NPO 法人全国移動サービスネットワーク 副理事長 河崎民子 氏

内容：移動・外出支援のしくみと動向

参加者 94 人（一般市民、区長、地域社協、民生児童委員、民間事業所、行政、福祉事業所 等）

- ・市関係部署との連絡会議 5 回開催
- ・先進地視察 7 月 5 日（木）北杜市支え合い外出支援サービス『でかけ～る』

イ、地区・地域社協役員助け合い活動研修会

平成 31 年 2 月 15 日（金）午後 1 時～4 時 参加者 200 人

講演「地区・地域社協で行う地域づくりのポイント」

まねきねこ喜多 浦野千絵 氏

市内取組み事例発表 4 地区（暁野、宮原組（高遠町）、城南町、水神町）

③高齢者等のニーズと生活支援等サービスのマッチング

ア、買い物環境等と移動に関する個別訪問アンケート調査

対象地区「平成 28 年度食料品の買い物に関する調査」より運転不率が 44.9%（市内 1 番目）、不便率が 34.6%（市内 3 番目）である竜西地区を選出

調査世帯数 18 世帯（65 歳以上の高齢者世帯で、独居または高齢者のみ世帯）

イ、養成した生活支援サポーターと地域活動とのマッチング

養成後は、地区担当の地域福祉コーディネーターが中心となり、マッチングや交流会への参加をコーディネートしました。

- ・主な参加及び活動内容

地域ケア会議、生活支援サポーター交流会、地域社協事業への支援

伊那市地域福祉推進協議会への参加

住民主体サービス訪問 B・D 型事業の開始、個別のケースへの対応

④伊那市生活支援サービス調整協議体への参加、連携

- ・生活支援サービス調整協議会議参加 2 回 ・第 2 層及び 3 層参加 8 回
- ・生活支援サービス（総合事業）検討部会参加 5 回

⑤地域支援会議の開催及び、関係機関との連携

ア、地区社協会長・事務局連絡会

平成 30 年 6 月 6 日（水） 午後 1 時 30 分～3 時

講演：地域包括ケア会議について 伊那市地域包括支援センター

イ、地域社協会長連絡会（各地区社協毎開催）

各地区社協単位で開催される連絡会に出席し、地域での助け合い活動等の地域福祉活動についての説明を行いました。 13 回出席

⑥住民同士のつながりの場づくり

ア、まちの縁側づくり事業

昔ながらの家の中や玄関ではない、中間的な空間である「縁側」のような少人数が集う日常的な居場所を地域に作り、つながりの再構築を目指しました。

- ・まちの縁側認定数

平成 30 年度までの全認定数：47 ヶ所（平成 29 年度：39 ヶ所）

- ・縁側登録者同士の交流会の開催（まちの縁側交流会）

平成 30 年 7 月 15 日（水） 12 時～14 時

各縁側の紹介、昼食、縁側の課題や悩みの共有 参加者数：27 名

- ・まちの縁側住民参加型セミナーの開催（まちの縁側見本市）

平成 31 年 3 月 22 日（金） 13 時 30 分～16 時

講演、縁側登録者と一般の方との交流 参加者数：約 120 名

⑦生活支援サービスの担い手等養成

ア、生活支援サポーター（3 期生）養成講座

平成 30 年 10 月 11 日～平成 30 年 12 月 6 日（全 7 回）

養成実績 申込者 11 人 修了者 10 人（昨年度からの延べ数 68 人養成）

イ、地域助け合いリーダー養成講座

生活支援サポーター養成講座修了生等に対して、自らサービスの立ち上げを行い、運営するスキルを身につけることを目的に、ステップアップ講座を開催しました。先進的な助け合い活動を行っている場所での実習等も含め、実践的な講座を開催しました。

平成 30 年 10 月 26 日～11 月 10 日（全 4 回） 申込者 6 人 修了者 5 人

- ・地域助け合いリーダー養成講座修了生の主体的な活動

上牧あったかご近所ネットの立上げ

御園区と福祉事業所との情報交換会

(4) ボランティア・地域活動応援センター事業

ボランティア登録者の増加を目指し取組んだところ、年度末の登録者は 34,617 人となり昨年度より全体で 58 人の増加となりました。ボランティアサロンなど、気軽に活動できる場所の提供や、学校と連携をして学生ボランティアへの働きかけを行いました。ボランティアグループ等の解散もありましたが、個人ボランティアの登録が 74 人増加し、そのうち約 3 割が学生ボランティアでした。

また、福祉教育では、小中高校でのべ 96 回の教室が開催され、昨年度の 54 回よりも大幅に増加しました。

①ボランティア育成支援

ボランティア登録数

ボランティアグループ・・・141 グループ（34,340 人）

（H29 年度 137 グループ：34,356 人）

個人ボランティア・・・・・・277 人（うち学生ボランティア 53 人）

（H29 年度：203 人 うち学生ボランティア 29 人）

②ボランティア派遣、需要調整

内 訳	H28 年度		平成 29 年度		H30 年度	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
技術ボランティア （点訳・手話・朗読・技術指導）	24	28	20	28	35	29
傾聴ボランティア	258	522	266	525	278	534
行事等の手伝い （訓練・行事の応援等）	8	254	8	238	8	256
施設支援 （入所者への支援）	78	354	78	371	86	379
ボランティアサロン	16	101	10	100	10	118
合 計	384	1,259	382	1,262	417	1,316

③ボランティア養成・研修事業

ア、奉仕員養成講座

- ・手話奉仕員養成講座 (全 36 回) 受講者 15 人 修了者 12 人
- ・点訳奉仕員養成講座 (全 20 回) 受講者 6 人 修了者 6 人
- ・要約筆記体験講座 (全 4 回) 受講者 5 人
- ・音訳奉仕員養成講座 (全 1 回) 受講者 49 人

イ、ボランティア講座、サロン等の開催

- ・入門ボランティアサロン 18 回開催
- ・ふれあい交流バス (10/27) 参加者 39 人
- ・たかとお愛の会総会 (3/1) 参加者 26 人

ウ、福祉体験学習の指導、助言

- ・小学校 13 校 (のべ 54 回開催)、中学校 6 校 (のべ 33 回開催)
- ・高等学校 1 校 (のべ 9 回)
- ・中学生職場実習受入れ 1 校 (3 人)
- ・夏休み学生向け福祉講座 (8/1～8/31) 参加のべ人数 152 人

④ボランティア実践校指定事業

小学校：15 校、中学校：6 校、養護学校：1 校、高等学校 1 校 (全 23 校)

⑤ボランティア研究集会等の開催

ア、伊那市ボランティア研究集会

施設ボランティア情報交換会 同時開催 (7/6)

「施設におけるボランティア活動の基本の考え方」 62 人参加

イ、上伊那ブロックボランティア研究集会 (1/27)

郡内 8 市町村による共同開催 講演会及び分科会 伊那市より 52 人参加

⑥ボランティアコーディネーター活動件数

年度	総件数	うち訪問	うち来所	うち電話	前年比
H30	628	134	125	369	152%
H29	413	77	115	221	145%
H28	284	39	88	157	105%

(5) 広報啓発事業

市民の皆さんに福祉や社協に対する関心を高め、理解を深めていただくため、各部署からふくし広報委員を選出して委員会を開催するなど、組織的な広報活動強化に努めました。

①社協報「ふくし伊那」の発行 毎月、全戸配布 22,700 部

②伊那 CATV 番組「きらきら☆ふくし」の放送

伊那ケーブルテレビにて、5 分の番組を作成し放映しました。年に 23 回更新、週 12 回放送しました。

③毎月 8 日は「福祉の日」の啓発

- ・有線放送 毎月第 1 火曜日 朝・夕放送

④伊那市社会福祉協議会ウェブサイトの運営

第 2 次広報計画に沿って、ウェブサイトのリニューアルを行いました。リニューアルした内容としては、職員が内容を随時更新できる CMS システムの導入や、アンケートフォームの作成、求職者に対する専用の PR ページの作成を行いました。

3 住民の悩みに対して

(1) ふれあい相談センター事業

市民のよろず相談に応じるために「心配ごと相談」の窓口を開設し、相談員が親身に市民からの相談に応じました。また、弁護士や司法書士と連携しながら専門的な相談にも対応しました。

- ・心配ごと相談（開設日 146 日）

開設日時：毎週 火・木・金 午前 9 時～午後 5 時

- ・司法書士法律相談（司法書士会伊那支部伊那分会に委託）

毎月 第 1・3 金曜日 午前 9 時～正午

- ・高齢者・障害者の財産管理相談（リーガルサポート長野伊那支部に委託）

毎月 第 2 金曜日 午後 1 時 30 分～3 時 30 分 相談件数 2 件

- ・弁護士無料法律相談：必要に応じて随時（市内 10 弁護士事務所に委託）

- ・相談件数 238 件

分 類		件数（延べ）		
		H28	H29	H30
生 活	生計問題	5	3	8
	負債・消費者問題	33	40	43
	職業・生業問題	4	4	10
	住宅問題	4	3	8
家 族	家族問題	22	21	11
	結婚問題	2	2	0
	離婚問題	21	27	33
健 康	健康・衛生・医療	2	1	1
	精神衛生	3	4	0
法 律	人権・法律問題	53	52	4
	財産問題	81	52	73
	事故問題	16	5	3

分 類		件数（延べ）		
		H28	H29	H30
教 育 福 祉	児童福祉	0	0	0
	教育・青少年問題	0	0	0
	障害者福祉	0	1	0
	ひとり親福祉	0	0	0
	老人福祉	2	1	3
そ の 他	苦情問題	1	2	4
	隣人等との人間関係	7	4	7
	その他	27	24	30
合 計		283	246	238

上記のうち 弁護士へ紹介したもの 8 件
司法書士に紹介したもの 64 件

(2) 日常生活自立支援事業(県社協受託事業)

上伊那の「基幹的社協」として、判断能力の不十分な方の福祉サービス利用助成や金銭管理等のサポートを行いました。

平成 30 年度は新規契約者が 3 件、契約終了者は 4 件でした。最近の傾向としては、知的障害者及び精神障害者の一人当たりの平均支援回数が増加しています。

分 類	内 容	H28年度	H29年度	H30年度
認知症高齢者	実利用者数	8	4	4
	利用援助回数	242	167	53
知的障害者	実利用者数	23	26	28
	利用援助回数	749	782	833
精神障害者	実利用者数	28	28	28
	利用援助回数	1, 125	1, 208	1, 128

そ の 他	実利用者数	0	1	0
	利用援助回数	0	2	0
合 計	実利用者数	59	59	60
	利用援助回数	2,116	2,159	2,014

(3) 暮らしの安心サービス事業(市社協事業)

身体的に外出困難な方を対象に、その方に代わって金銭の出し入れや公共料金の支払い等を代行しました。

- ・利用契約者数：8人、（平成29年度：7人）
- ・実利用者数：8人、利用援助回数：75回

(4) 長野県生活福祉資金貸付事業(県社協受託事業)

- ・新規相談受付件数

項 目	H28年度	H29年度	H30年度
相談件数	128	73	62
利用件数	9	10	7
貸付総額(円)	3,032,000	2,904,000	1,429,000

(5) 世帯更生資金等貸付事業(市社協事業)

最小限生活に必要な資金（限度額10万円）を対象となる世帯に貸付ける事業です。

- ・新規相談受付件数：1件、貸付件数：1件、貸付金額：50,000円
（H29年度：相談1件、貸付件数1件、貸付金額100,000円）

(6) 上伊那成年後見センター事業

①成年後見制度や権利擁護にかかわる研修・啓発

ア、成年後見制度推進セミナーの開催（市民向けセミナーの開催） 200人参加

- ・平成30年11月29日（木） 14:00～16:00 長野県伊那文化会館 小ホール
講演「ご本人に寄り添う成年後見人～安心して自分らしく暮らし続けるために～」
講師／金川優子 氏（一般社団法人 後見ネットあいあい 代表理事）

イ、県内、郡内の研修会への講師派遣

県内の様々な団体から講演や研修依頼があり、13件の研修会に職員が講師として出席しました。今年度は、成年後見制度利用促進法の施行に伴い、当センターの先進的な取り組みが評価され、県内外からの視察がありました。また、厚生労働省からモデル事業を受託した日本社会福祉士会より依頼があり、成年後見制度利用促進に関する手引書作成の委員会に参加しました。

②成年後見センター利用件数

平成29年度に比べ、利用件数が約10%増加しました。特に、法人後見の受任件数が伸びたため、法人後見業務が増加しています。

項 目		H28年度	H29年度	H30年度
総利用件数		2,902	3,387	3,713
成年後見制度利用対象者		2,870	3,332	3,689
内 訳	認知症	1,419	1,105	1,480
	知的障害	997	696	1,139
	精神障害	915	1,060	1,061
	その他	1	9	9

総利用件数 3,713 件内訳

1) 成年後見・権利擁護相談業務 122 件

2) 法人後見業務 3,591 件

③市民後見人（法人後見生活支援員）講座の開催

認知症高齢者・障害者の地域生活支援について理解と熱意のある郡内住民の方を対象に、成年後見人等の活動に必要な基礎知識を習得し、将来的に権利擁護・地域福祉の担い手として活動できる市民後見人を養成することを目的として開催しました。

項 目	H28年度	H29年度	H30年度
受講者	10	5	3
修了者	8	5	3
法人後見生活支援員就任	5	5	0
市民後見人	1	3	2

・開催日程 平成 30 年 11 月 1 日（木）～12 月 6 日（木）

毎週木曜日・全 6 回 9:00～16:15

④法人後見の受任（平成 31 年 3 月 31 日現在）

・法人後見受任ケース 87 件 法人後見監督受任ケース 6 件

（平成 29 年度末 67 件 法人後見監督受任ケース 4 件）

(7) 社会的孤立者居場所支援事業（ぷりむら）

障害の有無や年齢等で対象者を限定しない、誰でもが集う事ができる「居場所」をつくり、地縁、血縁、職縁等の希薄化により地域社会から孤立する人に対して、自分らしい生きがいや出番を見つけることにより、社会参加を促すことを目的として開設したところ、一日平均 8.2 名の利用がありました。

生活困窮者自立支援センターまいさぼ伊那市とも連携を取り、絆の再生に取り組みました。

・開催日 月、火、木、金（祝日・休館日等を除く）午前 9:00～16:00

項 目		H28年度	H29年度	H30年度	
開所日数		187	188	187	
利用者数	延べ数	2,317	1,623	1,539	
	うち新規	53	49	27	
内 訳	住所	市内	2,240	1,589	1,454
		市外	76	34	85
		不明	1	0	0
	性別	男性	1,245	793	816
		女性	1,072	830	723
	年齢	20 歳以下	71	60	32
		20～39 歳	343	129	151
		40～65 歳	1,048	960	836
		65 歳以上	854	474	520
		不明	1	0	0

(8) 生活困窮者自立支援事業（まいさぼ伊那市）

伊那市から生活困窮者自立支援事業を受託し生活保護に至る前の低所得者や、複合化した課題を抱える生活困窮者の生活や就労の相談及び、生活再建のための伴走的支援を行いました。複合的な課題に対応しなければならない事例が多く、相談 1 件にかかわる相談延べ回数

の平均が2.6回（平成29年度2.5回）と増加したため、生活福祉資金貸付事業やふれあい相談センター、子ども相談室等と密に連携をとりながら運営を行いました

また、今年度は多機関の協働による包括的支援体制構築事業を受託し、包括化推進員の配置や包括化チーム会議を開催しました。複合課題を抱える困難事例の検討や、各所の役割分担等を行い、関係機関の協力体制整備に取り組みました

ア、自立相談支援事業

(件)

年度	相談延べ数	相談実数	新規	継続	相談延べ数/ 相談実数
H30	830	319	76	242	2.6
H29	856	344	79	265	2.5
H28	1,057	533	169	364	2.0

・プラン作成総件数 22件

・生活福祉資金等による貸付 2件

イ、家計相談支援事業 2件

ウ、一時生活支援事業 4件

エ、生活困窮者就労訓練事業

引きこもり等で社会経験が無い場合、一般の就職の前に訓練が必要な方や、手持ち現金がなく、当座の生活費を捻出する必要がある方に対して、本会が経営する障害者就労支援事業所等と連携した就労訓練及び相談を行いました。その結果2人の方が一般就労に結びつきました。

・県社協プチバイト

実人数	のべ時間	作業
1	25	部品の組立作業、清掃 等

・伊那プチバイト

実人数	のべ時間	作業
3	75	部品の組立作業、清掃 等

・認定就労訓練事業

技術形成センター

実人数	のべ時間	作業
3	250.5	技術形成センター清掃

南信化成

実人数	のべ時間	作業
2	461	プラスチック箱の整理

ニッパツフレックス

実人数	のべ時間	作業
1	318	自動車部品組立作業

ふれあい～な

実人数	のべ時間	作業
2	84	ふれあい～な清掃

・墓地見守りサービス

実人数	のべ時間	作業
12	170	墓地清掃作業

4 住民の皆さんの様々な福祉ニーズに応えるために

(1) 高齢者福祉事業

①脳いきいき教室事業（市受託事業）

高齢者の生きがい対策と転倒骨折予防・筋力低下予防・閉じこもり予防・認知症予防等を目的に、概ね 65 歳以上の方に対して、市内の老人憩いの家や公民館を会場として、個別サービス計画に基づいて、介護予防体操等の指導や継続的な活動の支援等を行いました。延べ参加者数は前年度から 703 人（2.6%）減少し、実参加者数も 1,412 人と目標（1,530 人）には達しませんでした。参加者が年々減少傾向にある状況を打開するための抜本的な対策が必要な状況です。

地 区	H28 年度		H29 年度		H30 年度	
	開催回数	延参加者数	開催回数	延参加者数	開催回数	延参加者数
伊 那	2,537	24,778	2,557	24,001	2,521	23,404
高遠町	390	2,240	391	2,247	369	2,050
長 谷	91	415	89	347	102	438
合 計	3,018	27,433	3,037	26,595	2,992	25,892

②高齢者住宅生活支援事業（市受託事業）

高齢者生活福祉センターくつろぎの家（居住部門）に生活援助員を常駐させ、居住者の生活相談や健康相談、必要時の家事援助の支援を行いました。また、長谷高齢者専用住宅の管理を行いました。
(入居者数：3 月 31 日現在)

施 設	戸数	H28 年度	H29 年度	H30 年度
くつろぎの家（居住部門）	11	11	10	11
長谷高齢者専用住宅	8	8	8	8

(2) 障害者福祉事業

① 地域活動支援センター事業（市受託事業）

在宅の障害者が通所して、創作的活動・文化的活動・軽運動・当事者会を行いました。事業の広報を行い、新規の利用者が 20 名ほどありましたが、利用者及び講師の高齢化が顕著で、都合により休止となった教室もあり、延べ参加者数は横ばいで、1 日当たり平均参加者数は 12.8 人（前年度 13.5 人）でした。

教室名	H28 年度		H29 年度		H30 年度	
	回数	延利用者数	回数	延利用者数	回数	延利用者数
絵手紙	12	53	12	48	12	40
手づくり	12	29	10	29	12	37
料 理	47	248	46	211	46	179
生き生き	24	91	21	59	20	55
俳 句	7	31	—	—	—	—
囲 碁	48	141	47	93	45	117
カラコ織り	24	154	24	127	25	161
卓 球	48	367	47	297	50	318
文化刺繍	15	50	15	42	21	37
生活訓練	45	197	47	105	47	142
パソコン	36	227	36	252	36	243
コーラス	46	510	42	362	43	379
F の会	—	—	24	69	24	29

お茶会	11	53	12	64	11	57
しあわせの会	11	264	11	268	10	219
合 計	386	2,415	394	2,026	402	2,013

② 身体障害者訪問入浴サービス事業（市等受託事業）

家庭において入浴することが困難な身体障害者に対して、移動入浴車で入浴サービスを提供しました。

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度
実利用者数	8	7	7
延訪問回数	200	262	350

③福祉車両貸出事業

車椅子利用者・寝たきりの人・重度視覚障害者を対象に福祉車両を貸出し、生活圏の拡大を図りました。

	H28 年度	H29 年度	H30 年度
貸出し回数	113	137	148

④福祉マイクロバス運行事業

福祉団体、地域社協や地区社協の利用を図りました。

	H28 年度	H29 年度	H30 年度
貸出し回数	171	166	175

(3) その他福祉事業

①ママヘルプサービス事業（市受託事業）

家事や育児の支援を必要とする産褥期の母親のいる世帯にヘルパーを派遣しました。

事業所	区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度
訪問介護センター伊那	実利用者数	10	7	7
	延訪問時間数	311	109	77
訪問介護センター高遠	実利用者数	2	1	1
	延訪問時間数	27	6	4

②ひとり親家庭等福祉事業

交通災害遺児見舞金及び就職激励金支給 見舞金支給：0 件 激励金支給：0 件

5 共同募金関係事業

(1) 社会福祉法人長野県共同募金会伊那市共同募金委員会事業

・募金目標額：12,500,000 円、募金実績額：11,669,083 円（達成率：93.4%）

（H29 年度：目標金額 12,500,000 円、募金実績額 11,676,646 円）

募金種類	募 金 額 （円）		
	H28 年度	H29 年度	H30 年度
戸別募金	9,959,216	9,722,206	9,792,346
街頭募金	143,334	131,596	169,139
法人募金	1,255,800	1,221,000	1,214,200
学校募金	93,233	58,485	81,071
職域募金	344,021	314,767	246,648
その他	147,122	228,592	165,679
合 計	11,942,995	11,676,646	11,669,083
繰越金（利子）	269	15	29

(2) 共同募金配分事業

県共同募金会へ納めた平成 29 年度の募金実績 11,676,646 円の内、県内の社会福祉施設設備事業等に充当された残額から、伊那市社協へ配分された 7,309,646 円について、平成 30 年度は以下のように配分・活用しました。

項 目	H28 年度		H29 年度		H30 年度	
	配分先等	金額 (円)	配分先等	金額 (円)	配分先等	金額 (円)
障害児・者 団体助成	団体 (5 団体・5 件)	361,920	団体 (5 団体・5 件)	361,700	団体 (5 団体・5 件)	331,677
児童青少年 団体助成	ボラ (5 グループ・5 件)	300,000	ボラ (5 グループ・5 件)	294,280	ボラ (7 グループ・7 件)	348,660
ボランティア 団体等助成	ボラ (18 グループ 18 件)	718,500	ボラ (18 グループ 18 件)	689,500	ボラ (15 グループ 15 件)	576,200
応急・災害援 護費		190,000		140,000	応急 5 件 災害 5 件	195,000
居場所支援 事業費	ぷりむら運営	767,156	ぷりむら運営	1,231,051	ぷりむら運営	1,529,832
社協事業費	地区・地域福祉 活動助成等 ふくし伊那印 刷費	5,329,419	地区・地域福祉活 動助成等 ふくし伊那印刷 費	4,950,464	地区・地域福祉 活動助成等 ふくし伊那印 刷費	4,409,277
	合 計	7,653,057	合 計	7,666,995	合 計	7,390,646

(3) 伊那市寄付マルシェ事業

伊那市内の商店や企業が寄付つき商品やサービスを開発し販売・提供することによって、その売上金の一部が赤い羽根共同募金への寄付となりました。

①協力事業所、団体 [9 事業所・2 団体] (平成 29 年度 9 事業所・2 団体)

②協議会の開催 6 回

③寄付付き商品の販売及び寄付額 11,630 円 (平成 29 年度 9,230 円)

- ・伊那市観光㈱ 販売件数 139 枚 寄付金額 4,170 円
- ・(有)フジサワ造花 販売件数 12 件 寄付金額 1,560 円
- ・十字屋リース㈱ 販売件数 28 件 寄付金額 2,800 円
- ・Wa 花 販売件数 31 件 寄付金額 3,100 円

④募金箱プロジェクト

新規事業として市内飲食店に募金箱を設置し、協力をしてもらう「募金箱プロジェクト」を開始しました。

- ・設置店舗 20 ヶ所 募金額 5,574 円

6 その他の事業

(1) 善意銀行

寄付金

項 目	H28 年度	H29 年度	H30 年度
件 数	28	28	28
金額 (円)	1,437,921	2,399,274	479,580

(2) 伊那市福祉まちづくりセンター「ふれあい～な」の管理事業(市受託事業)

各種会議や講座研修等、大勢の方々が利用しました。

事業名	H28 年度		H29 年度		H30 年度	
	回数	利用者数	回数	利用者数	回数	利用者数
地域活動支援センター事業	595	3,221	650	3,190	765	3,821
講座・研修等	83	1,021	98	981	9	88
ボランティア関係	586	4,144	548	4,017	595	4,692
会議・集会等	681	9,825	800	10,772	865	11,327
福祉相談関係	145	664	174	770	71	320
クラブ関係	615	5,552	566	5,407	545	5,319
身障者団体	261	2,276	212	1,811	138	1,294
合 計	2,966	26,703	3,048	26,948	2,988	26,861

7 介護保険サービス事業

(1) 居宅介護支援事業

介護サービスを総合的かつ効果的に利用するためのケアプランを作成しました。

特定事業所加算算定事業所として、地域のあらゆる社会的資源とタイアップしながら適切で質の高いサービスを提供するように努めました。

居宅介護支援ケアプラン作成件数が減少（4.2%減）した一方で、伊那市から受託する軽度者への介護予防支援ケアプランの作成件数は、要支援認定者に総合事業対象者を含めた利用者が引き続き増加傾向（4.2%増）し、担当件数全体の20%を超える状況となりました。

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度
居宅介護支援ケアプラン作成件数	3,866	3,912	3,749
介護予防支援等ケアプラン作成件数	946	1,024	1,069
ケアマネー一人あたり件数/月	29.6	30.0	29.0

(2) 訪問介護事業

介護保険サービスとして、ホームヘルパーが利用者のお宅を訪問し、要介護等高齢者に対して身体介護や家事援助を行いました。

両事業所ともサービス提供体制を整え利用者の獲得に努めましたが、前年度に比べ利用実績を落とした結果となり、延べ訪問回数は、訪問介護センター伊那で10.8%の減、訪問介護センター高遠では21.6%の大幅減の結果でした。

(利用実人数：3月31日現在)

事業所	区 分		H28 年度	H29 年度	H30 年度
訪問介護センター 伊那	利用実人数	介護	46	59	56
		支援等	41	40	41
	延訪問回数	介護	8,793	12,307	11,112
		支援等	3,151	2,986	2,529
	1日平均 訪問回数	介護	24.1	33.7	30.4
		支援等	8.6	8.2	6.9
訪問介護センター 高遠	利用実人数	介護	32	33	34
		支援等	19	17	17
	延訪問回数	介護	5,712	6,429	5,043
		支援等	1,471	1,426	1,113
	1日平均 訪問回数	介護	15.7	17.6	13.8
		支援等	4.0	3.9	3.0

(3) 訪問入浴介護事業

利用者のお宅を入浴車で訪問し、入浴サービスを実施しました。

介護度が高い利用者が中心であるため、入院・入所・死亡等の影響を受けながらも、利用実績は、延べ訪問回数で前年度対比 6.3%の増の結果となりました。

(利用実人数：3月31日現在)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度
実施日数	257	254	256
利用実人数	26	21	22
延訪問回数	1,143	1,204	1,280
1 日平均訪問回数	4.4	4.7	5.0

(4) 通所介護事業

介護保険サービスとして、身体上の疾病等または認知症のため、要支援・要介護状態にある高齢者等を対象に、市内3ヵ所のデイサービスセンターにて日帰りによるサービス提供を実施しました。

春富ふくじゅ園は通常規模型事業所として、くつろぎの家とやすらぎは地域密着型事業所として、地域との連携やきめ細かなサービス提供に取組み、利用者の確保に努めました。

前年度に比べ、3事業所全体では利用実績を伸ばしましたが(4.1%増)、くつろぎの家は、特に要介護認定者の減少が顕著で利用を大きく減らしました(7.4%減)。

事業所	区 分		H28 年度	H29 年度	H30 年度
春富 ふくじゅ園 (定員 30 名)	開設日数		257	254	256
	延利用人数	介護	4,190	4,419	4,768
		支援等	1,275	1,403	1,452
	1 日平均 利用者数	介護	16.3	17.4	18.6
		支援等	5.0	5.5	5.7
くつろぎの家 (定員 18 名) (H27 は定員 20 名)	開設日数		308	305	307
	延利用人数	介護	3,270	3,011	2,743
		支援等	1,018	1,222	1,179
	1 日平均 利用者数	介護	10.6	9.9	8.9
		支援等	3.3	4.0	3.8
やすらぎ (定員 18 名) (H27 は定員 20 名)	開設日数		257	254	256
	延利用人数	介護	2,586	2,973	3,488
		支援等	366	297	234
	1 日平均 利用者数	介護	10.1	11.7	13.6
		支援等	1.4	1.2	0.9
計	延利用人数	介護	10,046	10,403	10,999
		支援等	2,659	2,922	2,865
	1 日平均 利用者数	介護	37.0	39.0	41.1
		支援等	9.7	10.7	10.4

8 障害福祉サービス等事業

(1) 居宅介護等事業

障害者総合支援法の障害福祉サービスとして、ホームヘルパーが利用者のお宅を訪問し、障害者に対して家事援助や身体介護、同行援護の支援を行いました。

延べ訪問回数の前年度対比では、訪問介護センター伊那は横ばいで、訪問介護センター高遠は28.9%の大幅増となりましたが、その要因であった日に複数回利用のあった1名の利用者は、年度末で利用終了となりました。

(利用実人数：3月31日現在)

事業所	区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度
訪問介護センター伊那	利用実人数	35	38	36
	延訪問回数	5,236	4,660	4,667
訪問介護センター高遠	利用実人数	7	5	6
	延訪問回数	747	499	643

・移動支援事業

障害者総合支援法の地域生活支援事業として、視覚障害者等の外出支援を行いました。

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度
登録利用者数	5	3	2
延利用回数	36	43	62

(2) 基準該当生活介護事業

障害者総合支援法の基準該当障害福祉サービスとして、デイサービスセンターにおいて、身体障害者に対する入浴や食事等の生活介護サービスを提供しました。

くつろぎの家とやすらぎの利用者は、それぞれ輪っこはうす・コスモスの家とさくらの家の生活介護事業へ移行しました。

事業所	区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度
春富ふくじゅ園	実利用者数	3	3	3
	延利用者数	48	117	156
くつろぎの家	実利用者数	1	—	—
	延利用者数	53	—	—
やすらぎ	実利用者数	2	—	—
	延利用者数	46	—	—

(3) 障害者社会就労(生活支援)センター事業

各事業所では利用者の障害が多様化する中、個々の利用者の特性に合った支援体制への見直しを図るとともに、地域ニーズに応じて生活介護事業を拡充し、昨年度からゆめわーくとさくらの家を新たに多機能型としましたが、サービス提供体制や利用者の確保に課題を抱え、適正な収益を上げられない状況となりました。

今年度はその改善に取組み、生活介護事業の平均利用率は、ゆめわーくで前年度77.9%から今年度87.3%へ、さくらの家で同じく64.3%から80.3%に上昇し、就労継続支援B型事業の平均利用率は、ゆめわーくで前年度90.4%から今年度93.4%へ上昇しましたが、さくらの家では同じく96.3%から90.2%に下降しました。

輪っこはうす・コスモスの家の利用実績は引き続き堅調ですが、総体としては、利用者の確保や経費節減等、依然として多角的な経営改善が必要な状況です。

事業所		区分	H28 年度	H29 年度	H30 年度
生活介護	ゆめわーく	開設日数	—	239	241
		延利用人数	—	2,785	2,960
		1 日平均利用者数	—	11.7	12.3
	輪っこはうす ・コスモスの家	開設日数	243	239	242
		延利用人数	2,479	2,842	2,720
		1 日平均利用者数	10.3	11.9	11.3
	さくらの家	開設日数	—	239	238
		延利用人数	—	1,538	1,995
		1 日平均利用者数	—	6.4	8.4
就労継続支援 B 型	ゆめわーく	開設日数	242	239	241
		延利用人数	7,488	5,402	5,559
		1 日平均利用者数	31.0	22.6	23.1
	輪っこはうす ・コスモスの家	開設日数	242	241	243
		延利用人数	7,602	8,213	8,371
		1 日平均利用者数	31.5	34.1	34.5
	さくらの家	開設日数	241	241	241
		延利用人数	6,851	5,800	5,412
		1 日平均利用者数	28.7	24.1	22.5

各事業所の就労支援事業では、観桜期の高遠城跡公園内にこここショップの共同運営を行うなど、利用者が製作した自主製品や外注商品等の販売に力を入れるとともに、施設外就労にも力を入れ、利用者の工賃増の底上げにつながりました。

全体として、企業からの受注作業や外注商品販売による売上げ等も概ね堅調に推移し、利用者の平均工賃額は上昇しましたが、自主製品の売上げは横並びであり、販売方法の見直しや販路の開拓等をさらに行う必要があります。

- ・工賃実績（上段：1 人当たり月平均（賞与分を含む）、下段：時給単価）

事業所	H28 年度	H29 年度	H30 年度
ゆめわーく	11,255	14,493	14,570
	160	260	236
輪っこはうす ・コスモスの家	11,378	13,319	15,297
	242	278	315
さくらの家	16,632	16,921	18,323
	307	303	300

今後、より多様化するニーズに対して本会としてどう対応し、各事業所の経営を安定化させるかが課題となります。

（4）障害者相談支援センター事業 <特定計画相談支援事業>

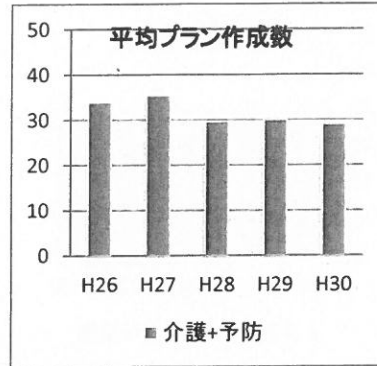
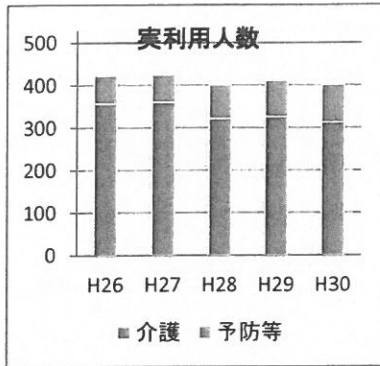
福祉サービスを利用する障害者に対して、サービス等利用計画の作成を行うとともに、日常的にサービス利用に係る相談や支援、関係機関との調整を行いました。新規の相談依頼に応じて契約者数が増え、継続サービスの件数も伸びました。平成 30 年度報酬改定に対応するため職員数を増やし、特定事業所加算を取得する体制を整えたことにより、100 万円余の増収になりました。

上伊那圏域で相談事業所が限られている中、新規の利用依頼にいか対応していくかが課題です。

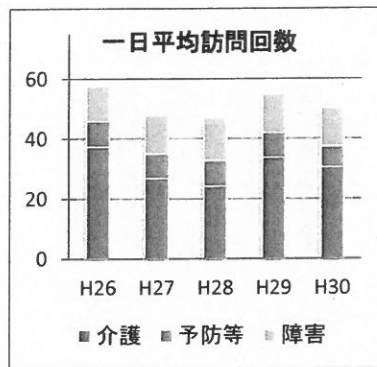
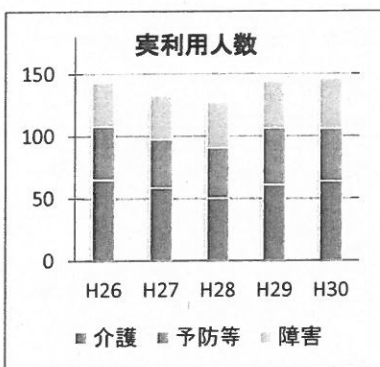
区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度
利用契約者数	139	140	152
計画サービス利用支援数	162	170	168
継続サービス利用支援数	34	26	75

サービス利用実績等の推移

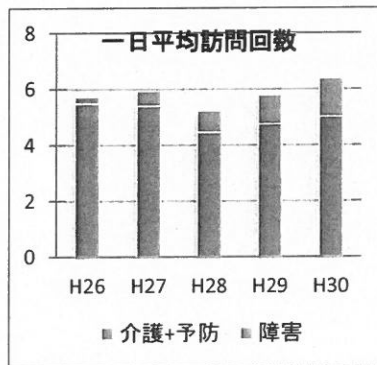
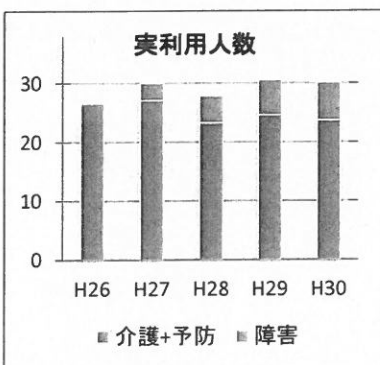
居宅介護支援センター



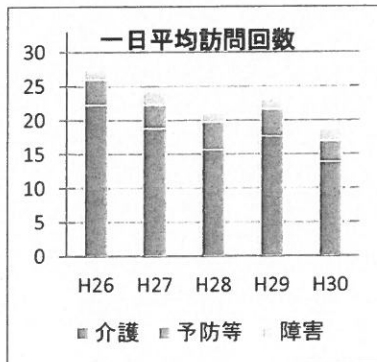
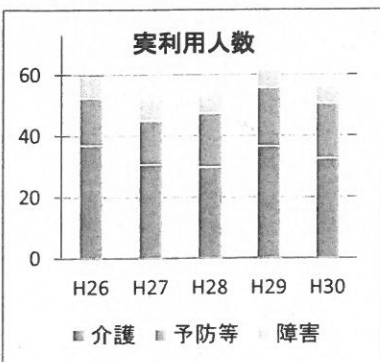
訪問介護センター伊那



訪問入浴(訪問介護センター伊那)



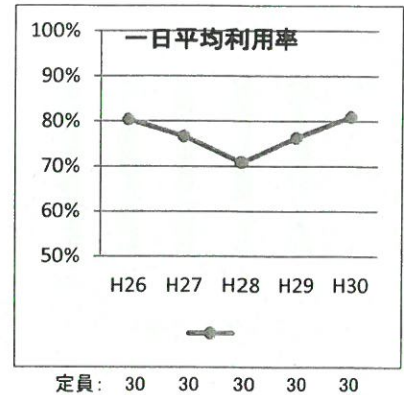
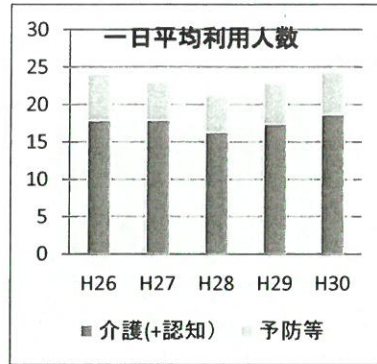
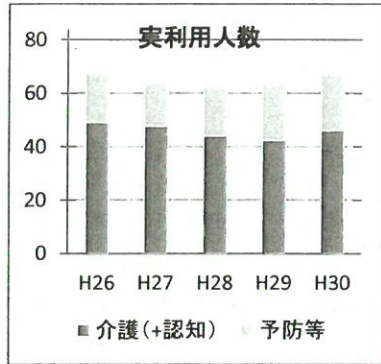
訪問介護センター高遠



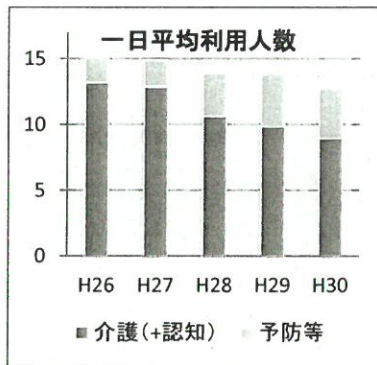
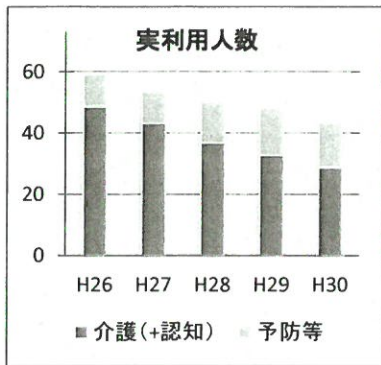
サービス利用実績等の推移

デイ春富ふくじゅ園 (認知症対応型はH26.7月で終了)

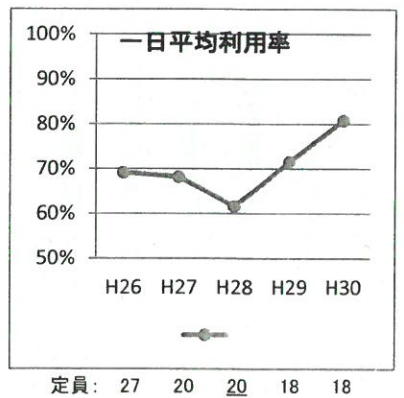
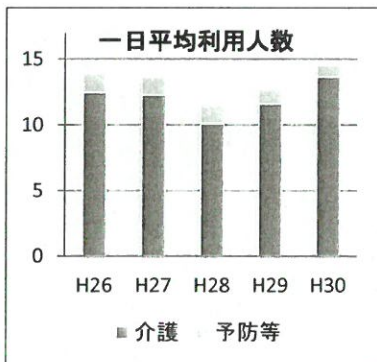
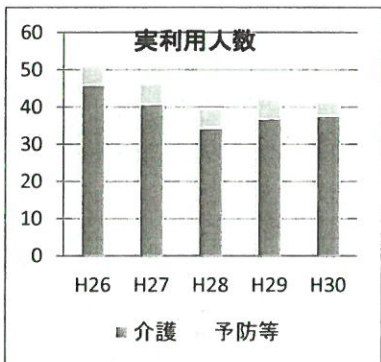
(利用率は対定員数)



デイくつろぎの家 (認知症対応型はH27.3月で終了) (H28.8月以降は地域密着型:定員18名)



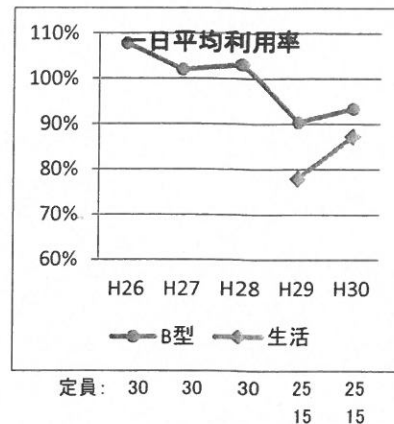
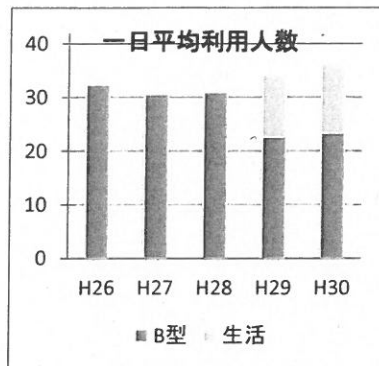
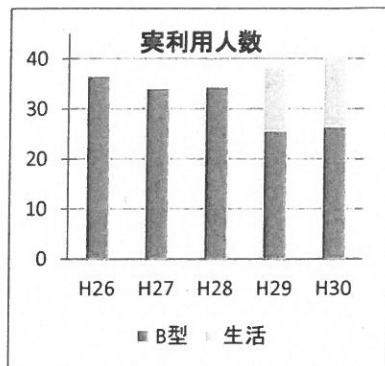
デイやすらぎ (H28.8月以降は地域密着型:定員18名)



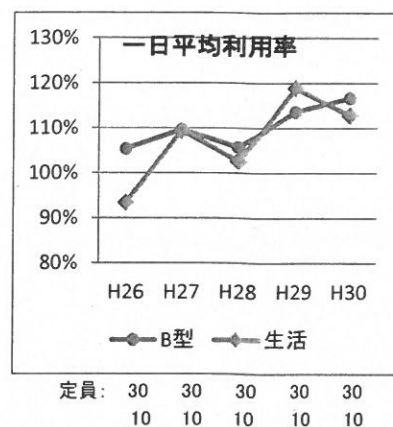
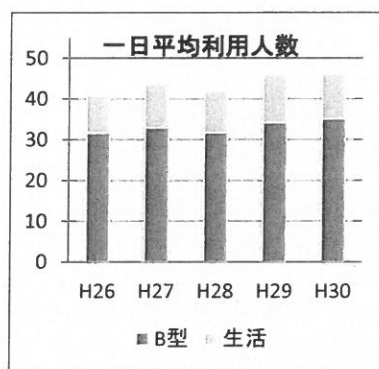
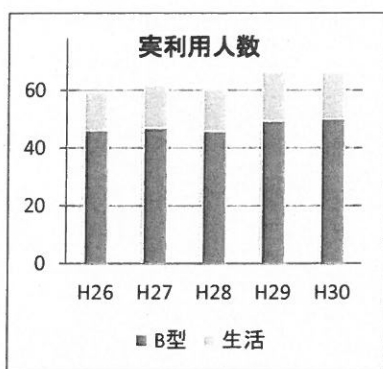
サービス利用実績等の推移

ゆめわーく (H29.4月以降は就労継続B型:定員25名、生活介護:定員15名)

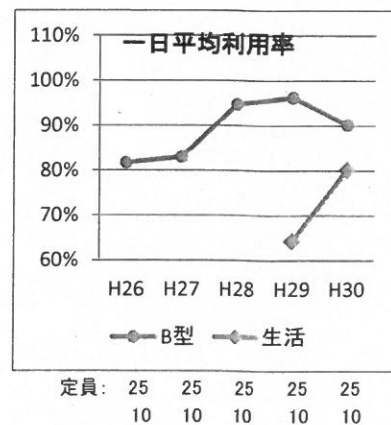
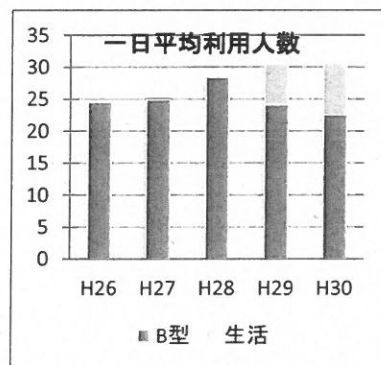
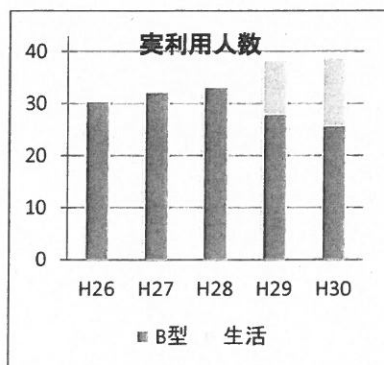
(利用率は対定員数)



輪っこはうす・コスモスの家 (就労継続B型:定員30名、生活介護:定員10名)



さくらの家 (H29.4月以降は就労継続B型:定員25名、生活介護:定員10名)



平均工賃額 (就労継続B型)

